建設工事

令和3・4年度岩沼市競争入札参加資格審査申請チェックリスト

受付No.
受付印

＜岩沼市記入欄＞　1. 不足、不備書類　　有 ・ 無
2. 提出書類の不足、不備分　NO.
（不備理由：　　）

商号又は名称を記入し、提出書類の確認後、申請者チェック欄に「✔」を付してください。

商号又は名称	

NO	提　出　書　類	申請者チェック	岩沼市チェック
1	チェックリスト（本票）　ファイルの先頭に綴って提出		
2	競争入札参加資格審査申請書【建設工事】P1～P5		
3	建設業法による許可証明書の写し（許可通知書の写し可）		
4	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し		
5	社会保険等の加入状況申告書（該当する場合のみ）		
6	社会保険等領収書の写し（該当する場合のみ）		
7	登記事項証明書（履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書）の写し 又は身元証明書の写し		
8	印鑑証明書の写し 法人：法務局発行の証明書（代表者印） 個人：市区町村発行の証明書		
9	納税証明書の写し（国税） 法人：その3の3（法人税及び消費税及び地方消費税） 個人：その3の2（申告所得税及び復興特別所得税並びに消費税及び地方消費税）		
10	納税証明書の写し（市税）（市内業者のみ） （市税について未納税額のない証明）		
11	委任状（委任先がある場合のみ）		
12	使用印鑑届（申請書又は委任状に押印されている以外の印鑑を使用する場合のみ）		
13	平成31・32年度競争入札参加資格承認書の写し （継続して登録をしようとする事業者のみ）		
14	返信用封筒（宛先明記、84円切手貼付）　2枚		
15	ファイル（A4版、黄色）（商号又は名称を表紙及び背表紙に明記）		

令和3・4年度岩沼市競争入札参加資格審査申請書【建設工事】

作成担当者

所属		ﾌﾘｶﾞﾅ 氏名		電話番号	
				FAX番号	

受付No.
受付印

①入札参加登録状況 □ 1 新規
□ 2 継続　現承認番号

②本社（店）情報	商号又は名称	
	フリガナ	
	郵便番号　〒	―
	許可・登録の所在地	
	登記簿上の所在地	
	代表者役職	
	代表者氏名	
	代表者フリガナ	
	電話番号	
	FAX番号	
	メールアドレス	

③委任状況 □ 1 委任先あり
□ 2 委任先なし

④受任機関情報	受任機関名称	
	フリガナ	
	郵便番号　〒	―
	所在地	
	受任者役職	
	受任者氏名	
	受任者フリガナ	
	電話番号	
	FAX番号	
	メールアドレス	

※④欄は、岩沼市発注の工事に関しての権限を代理人に委任する場合のみ記入してください。

⑤法（個）人詳細情報

建設業法の許可			
許可区分	許可	許可番号	許可年月日
	一般		年　月　日
	特定		年　月　日

経営規模等評価結果通知書 ・総合評定値通知書 審査基準日	年　月　日

建設業退職金共済制度加入の有無	□	1 有
	□	2 無

退職金一時金制度又は企業年金制度の加入の有無	□	1 有
	□	2 無

営業年数	年	設立年月日（西暦）	年　月　日
総職員数	人	資本金	千円
総技術員数	人		

⑥社会保険等加入状況

雇用保険	
□	1 有
□	2 無
□	3 除外

健康保険	
□	1 有
□	2 無
□	3 除外

厚生年金保険	
□	1 有
□	2 無
□	3 除外

※経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の「その他の審査項目（社会性等）」から該当箇所に転記（✔）してください。

全ての項目が「有」または「除外」⇒社会保険等の加入状況申告書・社会保険等領収書の写しの提出は不要

「有」と「除外」が混在⇒社会保険等の加入状況申告書・社会保険等領収書の写しの提出は不要

「無」があるが、現在は加入⇒社会保険等の加入状況申告書・社会保険等領収書の写しの提出が必要

「無」があり、現在も未加入⇒岩沼市の競争入札参加資格審査に申請できません。

⑦登録希望営業所　経営規模等評価結果・総合評定値

NO.1	登録希望の営業所名称　（ □ 本社（店）・ □ 受任機関　　）

	許可業種のうち 登録希望の建設工事の種類	許可 区分	総合評定値	完成工事高 （千円）	技術職員数		
					一級	二級	その他
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

登録希望の（建設業法で規定する）営業所名を記入し、経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（注）から該当項目を記入してください。受任機関を登録する場合は、受任機関において登録希望する全ての業種で建設業許可を受けている必要があります。

本社（店）と受任機関の両方を登録する場合は、本社（店）をNO.1に、受任機関をNO.2に分けて、それぞれ登録を希望する建設工事の種類を記入してください。「許可区分」以降の項目については、本社（店）、受任機関で同一の数値等になります。

本社（店）または受任機関のみ登録する場合は、NO.1に記入してください。その際はNO.2は提出不要です。

行が足りない場合は、適宜修正または2枚に分けて記入してください。

（注）経営事項審査の更新手続き中の場合は、現在の通知書の内容から記入してください。
経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書を更新した場合は、本表を書き換え、新しい通知書及び受付票の写しと合わせて再提出してください。

⑦登録希望営業所　経営規模等評価結果・総合評定値

NO.2	登録希望の営業所名称　（ □　本社（店）・ □　受任機関　　）

	許可業種のうち 登録希望の建設工事の種類	許可 区分	総合評定値	完成工事高 （千円）	技術職員数		
					一級	二級	その他
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

登録希望の（建設業法で規定する）営業所名を記入し、経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（注）から該当項目を記入してください。受任機関を登録する場合は、受任機関において登録希望する全ての業種で建設業許可を受けている必要があります。

本社（店）と受任機関の両方を登録する場合は、本社（店）をNO.1に、受任機関をNO.2に分けて、それぞれ登録を希望する建設工事の種類を記入してください。「許可区分」以降の項目については、本社（店）、受任機関で同一の数値等になります。

本社（店）または受任機関のみ登録する場合は、NO.1に記入してください。その際はNO.2は提出不要です。

行が足りない場合は、適宜修正または2枚に分けて記入してください。

（注）経営事項審査の更新手続き中の場合は、現在の通知書の内容から記入してください。
経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書を更新した場合は、本表を書き換え、新しい通知書及び受付票の写しと合わせて再提出してください。

令和　　年　　月　　日

岩沼市長　殿

令和　3･4　年度において、岩沼市で行われる建設工事に係る競争入札に参加したいので、以上のとおり別冊指定の添付書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。また、次の事項について誓約し、同意します。

１．誓約事項

（１）　本申請書及び添付書類の記載が事実と相違しないことを誓約します。

（２）　いかなる公共団体の入札においても、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」に抵触する行為を行わないことを誓約します。

（３）　私及び当社の役員、当社の使用人、当社の経営に事実上参加している者が、暴力団及び暴力団員等または密接関係者ではないことを誓約します。

（４）　私及び当社の役員、当社の使用人、当社の経営に事実上参加している者が、暴力団及び暴力団員等または密接関係者との契約や私的交際等いかなる名目であっても関係を持たず、暴力団及び暴力団員等または密接関係者の不当介入に対して、貴市や警察等の関係機関と協力の上、その排除の徹底を図ることを誓約します。

（５）　関係法令を遵守することを誓約します。

２．同意事項

（１）　私（代表者個人）が暴力団との関係を有しないことを確認するため、本申請書又は添付書類に記載された私に関する個人情報を、岩沼市が宮城県警察本部に提供して照会することに同意します。

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名

代表者印

（実印）

※代表者印については、添付の印鑑証明書と同一の印鑑を押印してください

［建設工事］

社会保険等の加入状況申告書

住所又は所在地

商号又は名称

代表者職氏名　　㊞

営業所の名称	従業員数（役員等）	加入状況			事業所整理記号等	
		健康保険	厚生年金保険	雇用保険		
	人 （　　人）				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
	人 （　　人）				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
	人 （　　人）				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
	人 （　　人）				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
	人 （　　人）				健康保険	
					厚生年金保険	
					雇用保険	
合計	人 （　　人）					

（注）本書は、審査基準日の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書において、「雇用保険加入の有無」、「健康保険加入の有無」及び「厚生年金保険加入の有無」欄のいずれかが「無」となっている者が、審査基準日から資格審査申請日までの間に保険に加入又は適用除外になり、資格審査申請を行うときに限り、提出すること。

記載要領

1 「従業員数」の欄は、法人にあってはその役員、個人にあってはその事業主を含め全ての従業員数（建設業以外に従事する者を含む）を記載すること。（　）内には、役員又は個人事業主（同居の親族である従業員を含む）の人数を内数として記載すること。

2 「加入状況」の「健康保険」の欄については、従業員が健康保険の被保険者の資格を取得したことについての日本年金機構又は健康保険組合に対する届出を行っている場合は「○」を、行っていない場合は「×」を、従業員が4人以下である個人事業主である場合等の健康保険の適用が除外される場合は「適用除外」を記入すること。ただし、健康保険法（大正11年法律第70号）第34条第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所（同条第2項の規定により適用事業所でなくなったものとみなされるものに限る。以下同じ。）については、記入を要しない。

3 「加入状況」の「厚生年金保険」の欄については、従業員が厚生年金保険の被保険者の資格を取得したことについての日本年金機構に対する届出を行っている場合は「○」を、行っていない場合は「×」を、従業員が4人以下である個人事業主である場合等の厚生年金保険の適用が除外される場合は「適用除外」を記入すること。ただし、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第8条の2第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所（同条第2項の規定により適用事業所でなくなったものとみなされるものに限る。以下同じ。）については、記入を要しない。

4 「加入状況」の「雇用保険」の欄については、その雇用する労働者が雇用保険の被保険者となったことについての公共職業安定所の長に対する届出を行っている場合は「○」を、行っていない場合は「×」を、従業員が1人も雇用されていない場合等の雇用保険の適用が除外される場合は「適用除外」を記入すること。

5 「事業所整理記号等」の「健康保険」の欄については、事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては健康保険組合名）を記載すること。ただし、健康保険法第34条第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所については、「本店（○○支店等）一括」と記載すること。

6 「事業所整理記号等」の「厚生年金保険」の欄については、事業所整理記号及び事業所番号を記載すること。
ただし、厚生年金保険法第8条の2第1項の規定による一括適用の承認に係る営業所については、「本店（○○支店等）一括」と記載すること。

7 「事業所整理記号等」の「雇用保険」の欄については、労働保険番号を記載すること。ただし、労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）第9条の規定による継続事業の一括の認可に係る営業所については、「本店（○○支店等）一括」と記載すること。